



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユアテック  
 コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 佐竹 勤  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 進一 TEL 022-296-2111  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	202,760	△ 0.6	6,762	△ 28.0	7,338	△ 27.9	4,470	△ 32.6
2019年3月期	204,054	△ 4.3	9,394	△ 20.3	10,176	△ 18.2	6,631	△ 20.9

(注) 包括利益 2020年3月期 4,528百万円(△30.9%) 2019年3月期 6,550百万円(△29.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	62.51	—	3.8	3.7	3.3
2019年3月期	92.73	—	5.9	5.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	197,050	118,734	60.2	1,659.80
2019年3月期	195,444	115,608	59.1	1,616.11

(参考) 自己資本 2020年3月期 118,697百万円 2019年3月期 115,572百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	13,202	△ 2,469	△ 2,507	45,301
2019年3月期	14,442	△ 13,876	△ 1,857	37,123

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,430	21.6	1.3
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,430	32.0	1.2
2021年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、開示しておりません。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 ( )、除外 — 社 ( )

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	72,224,462 株	2019年3月期	72,224,462 株
2020年3月期	711,477 株	2019年3月期	711,355 株
2020年3月期	71,513,043 株	2019年3月期	71,513,609 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	190,203	△ 1.8	4,997	△ 34.5	6,078	△ 28.5	3,793	△ 32.9
2019年3月期	193,601	△ 5.0	7,627	△ 23.4	8,501	△ 20.5	5,649	△ 23.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	53.04	—
2019年3月期	79.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	172,988	103,358	59.7	1,445.31
2019年3月期	170,191	101,101	59.4	1,413.74

(参考) 自己資本 2020年3月期 103,358百万円 2019年3月期 101,101百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、開示しておりません。個別業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
(7) 企業集団の状況	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し等を背景に緩やかな回復を続けておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、景気は厳しい状況となりました。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は高水準の企業収益を背景に増加基調で推移したものの、受注競争の激化やオリンピック需要の増加などによる労務費・資材費の上昇傾向が続きました。

このような状況のもと、当社は、中期経営方針に基づき、関東圏での収益拡大、リニューアル営業の強化、海外事業の強化を柱に事業を展開してまいりました。

具体的には、関東圏においては、営業・施工体制の強化などにより、電気設備・空調管設備工事の一括受注に取り組み、品質の確保、生産性の向上等による収益の拡大をはかってまいりました。

リニューアル工事につきましては、施工物件の履歴情報活用などにより、時宜を得たお客さまへの提案、ワンストップでのサービス提供などによる受注拡大に注力してまいりました。

海外事業においては、ベトナム事業の再強化として現地社員の育成に注力するとともに、ベトナム周辺国へ事業を展開するなど、事業基盤の拡大に取り組んだほか、セネガル共和国において、政府開発援助（ODA）による送配電工事を施工しております。

また、再生可能エネルギーにつきましては、メガソーラー関連工事とともに、今後増加する東北地域における風力発電工事への積極的な営業活動展開で、受注の拡大に取り組んでおります。

こうした収益力の強化に向けた取り組みに加え、働き方改革の一環としてIT環境の整備や業務の見直し等による生産性の向上をはかるなど、業務負荷の低減と効率的な業務運営を両立させる基盤づくりに取り組んでいるところであります。

さらに、地震や台風等の自然災害発生時には、速やかに社内体制を整え、電力ならびにお客さま設備の迅速な復旧に尽力いたしました。

このような諸施策を展開いたしましたことが、電力工事の受注工事量が減少したことなどにより、当期の連結売上高は202,760百万円（前年比 0.6%減）となりました。

また、利益面につきましては、売上高の減少に加え、IT環境の整備に向けた情報システム関連費用が増加したことなどにより、連結営業利益は6,762百万円（前年比 28.0%減）、連結経常利益は7,338百万円（前年比 27.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,470百万円（前年比 32.6%減）となりました。

#### 【連結業績】

売上高	2,027億6千万円	(前年度比	0.6%減)
営業利益	67億6千2百万円	(前年度比	28.0%減)
経常利益	73億3千8百万円	(前年度比	27.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	44億7千万円	(前年度比	32.6%減)

#### 【個別業績】

売上高	1,902億3百万円	(前年度比	1.8%減)
営業利益	49億9千7百万円	(前年度比	34.5%減)
経常利益	60億7千8百万円	(前年度比	28.5%減)
当期純利益	37億9千3百万円	(前年度比	32.9%減)

## (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は 197,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,606百万円増加いたしました。これは、預け金の増加などによるものであります。

負債合計は 78,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,518百万円減少いたしました。これは、電子記録債務等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は 118,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3,125百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加および配当金の支払による減少などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 8,178百万円増加し、45,301百万円の残高となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 13,202百万円（前連結会計年度比 1,239百万円減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 2,469百万円（前連結会計年度比 11,407百万円減少）となりました。これは、有形固定資産の取得、預け金の預入、投資有価証券の取得などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 2,507百万円（前連結会計年度比 650百万円増加）となりました。これは、配当金の支払、長期借入金の返済などによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

わが国経済の先行きは、世界的に新型コロナウイルス感染症が日を迫うごとに深刻さを増し、政府による緊急事態宣言が発出されるなど、国内外の経済活動の停滞が懸念され、厳しい状況が続くことが見込まれます。

建設業界においても、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きの不透明さが増しております。また、電力会社の法的分離の影響やデジタル・イノベーションの進展など、経営環境の変化が想定されます。

このような経営環境のもと、当社は、これまでの事業戦略をベースとした2020～2024年度の5か年を対象期間とする新たな中期経営方針を策定いたしました。

本方針では、中期基本目標に「能動的な行動と変革への挑戦で新たな時代を築く」を掲げ、成長に向けた諸課題に対し、一人ひとりが考え、能動的に行動するとともに、当社企業グループが一丸となり変革に挑戦し、スピード経営と総合力を発揮することで新たな時代を築いてまいります。

また、定量目標達成に向けて鋭意取り組んでいくことに加え、新たに成長戦略に基づく投資枠を設定し、事業基盤の強化を積極的にはかってまいります。

さらに、主要課題に対応する経営の基本姿勢などに基づく4つの主要施策（力点）に、スピード感をもって取り組み、一人ひとりの高い意識と行動力を原動力として、目標達成に注力してまいります。

加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、本年2月、社長を本部長とする「危機管理対策本部」を設置し、感染の予防・拡大防止、社員の安全確保、事業継続への影響などについて、対策を検討・実施しております。引き続き、大規模自然災害やパンデミック等への対応に係る課題の再検証を行うなど、当社企業グループにおけるBCP（事業継続計画）のさらなる強化に取り組むとともに、お客さまのBCPを支援してまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

#### 【2020年度中期経営方針（2020～2024年度）】

##### 【中期基本目標】

能動的な行動と変革への挑戦で新たな時代を築く  
～環境変化への適応とスピードある経営の実現～

##### 【定量目標（2024年度）】

（連結）売上高2,200億円/営業利益90億円  
（個別）売上高2,100億円/営業利益80億円

##### 【成長戦略に基づく投資枠】

5年間で300億円

##### 【主要施策（力点）】

力点①：グループ大での「安全・品質・信頼」の共有と実践

力点②：地域との信頼関係強化と事業環境変化への対応

◎東北・新潟のお客さまとの信頼関係維持・強化をベースとした事業展開

◎東北電力の法的分離などに対応した電力インフラ本部の収益確保

力点③：成長分野への展開加速による企業価値の向上

力点④：成長を支える人財の育成と業務変革の継続

◎成長を支える人財の育成と施工体制の構築

◎業務変革の継続による競争力強化と働き方改革への対応

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主のみなさまへの年2回の安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元を努める所存であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり10円を予定しており、年間配当金は1株当たり20円となる予定であります。

また、次期以降の配当金につきましても、上記の基本方針等を踏まえ、年間配当金を1株当たり20円（中間10円・期末10円）とする予定であります。

## (6) 事業等のリスク

企業グループの事業に関して、投資家のみなさまの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および、発生した場合の対応に努めてまいります。

### ①電力設備投資の受注減少

当社親会社であり電力設備工事における主要取引先である東北電力株式会社の経営環境変化に伴う電力設備投資抑制が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ②民間設備投資・公共投資の受注減少

予想を上回る民間設備投資、公共投資の抑制が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤自然災害等の発生

地震、台風等の大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症等のまん延などにより、工事の中断や大幅な遅延、企業グループの事業所等が大規模な被害を受け、事業活動が停滞した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

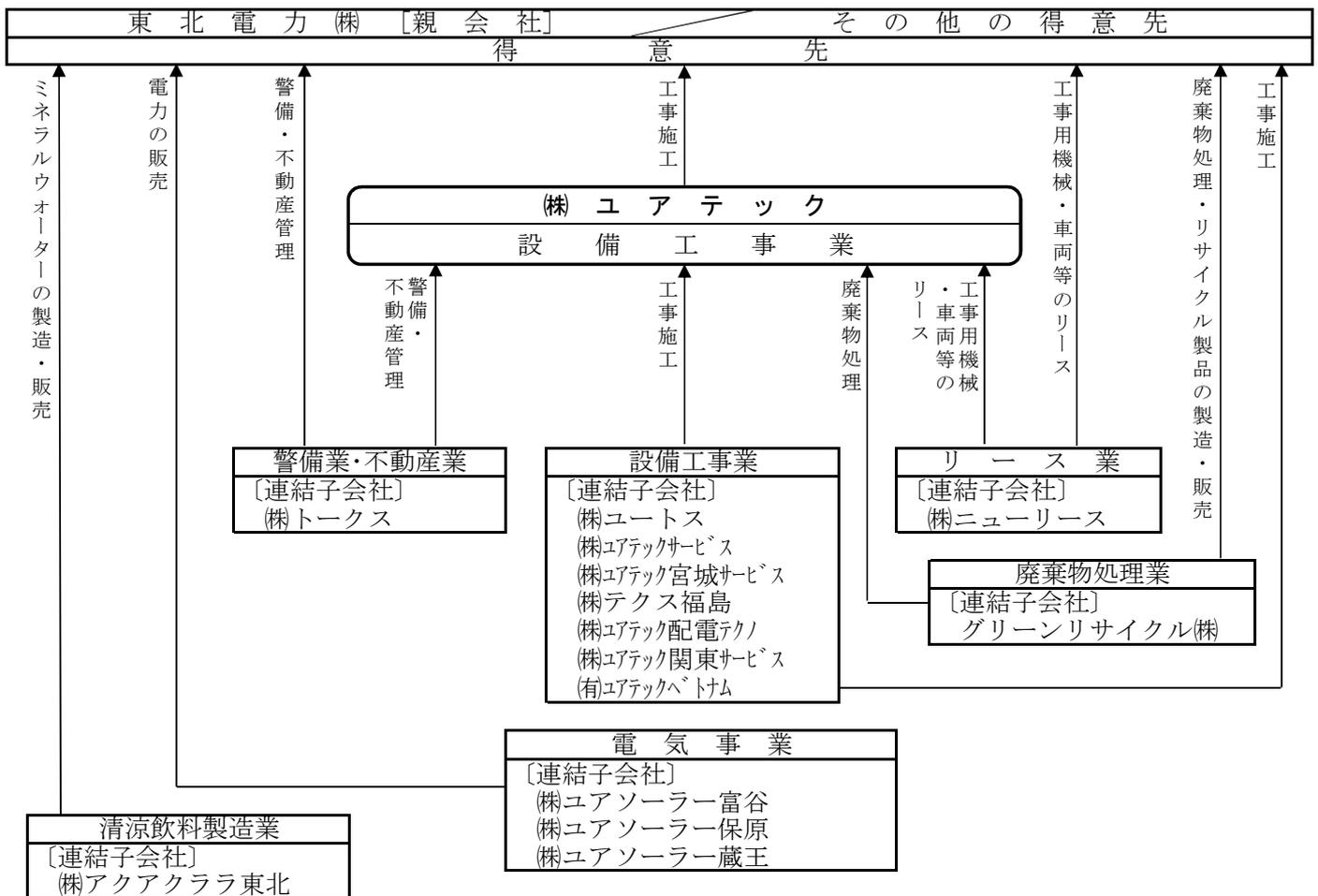
(7) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力㈱（電気事業）、連結子会社の14社で構成され、設備工事業を主な事業としております。

当該企業集団の事業に係る位置付けおよびセグメント情報等の関連は、次のとおりであります。

- ① 東北電力㈱は、電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事、修繕工事等を受注しております。
- ② ㈱トークスは、警備業、不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託しております。
- ③ ㈱ユートス他6社は、設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信、土木工事等を発注しております。
- ④ ㈱ニューリースは、リース業等を営んでおり、当社は工事用機械および車両等のリースを受けております。
- ⑤ グリーンリサイクル㈱は、廃棄物処理および伐採木のリサイクル製品の製造・販売業を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託しております。
- ⑥ ㈱アクアクララ東北は、ミネラルウォーターの製造・販売業を営んでおります。
- ⑦ ㈱ユアソーラー富谷他2社は、太陽光発電による電気の卸供給事業を営んでおります。

企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	32,899	36,236
預け金	7,300	11,100
受取手形・完成工事未収入金等	60,752	56,619
電子記録債権	6,305	8,685
リース債権及びリース投資資産	4,060	3,600
有価証券	4,999	5,999
未成工事支出金	3,479	2,934
その他	6,097	4,518
貸倒引当金	△ 150	△ 131
流動資産合計	125,744	129,563
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	45,583	46,041
機械、運搬具及び工具器具備品	23,295	23,474
土地	17,474	17,920
その他	1,314	1,046
減価償却累計額	△ 39,486	△ 41,069
有形固定資産合計	48,181	47,412
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	11,173	9,960
退職給付に係る資産	1,341	1,193
繰延税金資産	6,709	6,720
その他	977	1,034
貸倒引当金	△ 207	△ 235
投資その他の資産合計	19,994	18,673
固定資産合計	69,700	67,487
資産合計	195,444	197,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,696	30,403
電子記録債務	10,490	8,923
短期借入金	3,126	3,070
未払法人税等	3,087	2,098
工事損失引当金	424	96
役員賞与引当金	90	85
災害損失引当金	—	24
その他	8,218	10,978
流動負債合計	56,133	55,680
固定負債		
長期借入金	6,460	5,428
再評価に係る繰延税金負債	1,373	1,330
役員退職慰労引当金	142	119
退職給付に係る負債	15,230	15,292
その他	496	466
固定負債合計	23,702	22,636
負債合計	79,835	78,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,819	7,849
利益剰余金	101,642	104,780
自己株式	△ 376	△ 376
株主資本合計	116,889	120,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	60
土地再評価差額金	△ 2,031	△ 2,129
為替換算調整勘定	12	8
退職給付に係る調整累計額	537	700
その他の包括利益累計額合計	△ 1,316	△ 1,360
非支配株主持分	35	37
純資産合計	115,608	118,734
負債純資産合計	195,444	197,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	204,054	202,760
売上原価	176,411	177,429
売上総利益	27,643	25,330
販売費及び一般管理費	18,249	18,568
営業利益	9,394	6,762
営業外収益		
受取利息及び配当金	265	272
受取賃貸料	257	280
為替差益	195	—
その他	201	200
営業外収益合計	919	753
営業外費用		
為替差損	—	76
遊休資産諸費用	34	44
その他	102	55
営業外費用合計	137	177
経常利益	10,176	7,338
特別利益		
固定資産売却益	2	33
投資有価証券売却益	38	100
受取保険金	—	52
特別利益合計	41	186
特別損失		
減損損失	113	229
災害による損失	—	299
災害損失引当金繰入額	—	24
固定資産撤去費	72	107
その他	43	95
特別損失合計	229	756
税金等調整前当期純利益	9,988	6,768
法人税、住民税及び事業税	3,512	2,378
法人税等調整額	△ 160	△ 84
法人税等合計	3,352	2,294
当期純利益	6,636	4,474
非支配株主に帰属する当期純利益	5	4
親会社株主に帰属する当期純利益	6,631	4,470

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,636	4,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 140	△ 105
為替換算調整勘定	0	△ 3
退職給付に係る調整額	53	162
その他の包括利益合計	△ 85	53
包括利益	6,550	4,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,545	4,523
非支配株主に係る包括利益	5	4

**(3) 連結株主資本等変動計算書**

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,819	96,409	△ 375	111,656
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△ 1,430		△ 1,430
親会社株主に帰属する当期純利益			6,631		6,631
土地再評価差額金の取崩			32		32
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,233	△ 0	5,233
当期末残高	7,803	7,819	101,642	△ 376	116,889

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	306	△ 1,999	11	483	△ 1,198	32	110,490
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△ 1,430
親会社株主に帰属する当期純利益							6,631
土地再評価差額金の取崩							32
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 140	△ 32	0	53	△ 118	3	△ 114
当期変動額合計	△ 140	△ 32	0	53	△ 118	3	5,118
当期末残高	165	△ 2,031	12	537	△ 1,316	35	115,608

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,819	101,642	△ 376	116,889
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30			30
剰余金の配当			△ 1,430		△ 1,430
親会社株主に帰属する当期純利益			4,470		4,470
土地再評価差額金の取崩			97		97
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	30	3,137	△ 0	3,168
当期末残高	7,803	7,849	104,780	△ 376	120,057

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	165	△ 2,031	12	537	△ 1,316	35	115,608
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							30
剰余金の配当							△ 1,430
親会社株主に帰属する当期純利益							4,470
土地再評価差額金の取崩							97
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 105	△ 97	△ 3	162	△ 43	1	△ 42
当期変動額合計	△ 105	△ 97	△ 3	162	△ 43	1	3,125
当期末残高	60	△ 2,129	8	700	△ 1,360	37	118,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,988	6,768
減価償却費	4,235	4,365
減損損失	113	229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	142	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	551	443
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	233	△ 328
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	24
受取利息及び受取配当金	△ 265	△ 272
支払利息	9	9
為替差損益 (△は益)	△ 140	76
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 2	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 38	△ 96
売上債権の増減額 (△は増加)	6,403	1,285
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△ 622	526
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 805	△ 1,816
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	452	△ 677
その他	△ 2,388	5,725
小計	17,865	16,291
利息及び配当金の受取額	261	271
利息の支払額	△ 9	△ 8
法人税等の支払額	△ 3,675	△ 3,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,442	13,202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△ 413	△ 1,409
定期預金の払戻による収入	801	570
預け金の預入による支出	△ 16,100	△ 16,400
預け金の払戻による収入	11,500	15,100
有価証券の取得による支出	△ 2,999	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	2,999
有形固定資産の取得による支出	△ 4,884	△ 4,852
有形固定資産の売却による収入	87	189
無形固定資産の取得による支出	△ 367	△ 332
投資有価証券の取得による支出	△ 1,024	△ 2,484
投資有価証券の売却及び償還による収入	64	3,606
長期貸付けによる支出	△ 2	—
長期貸付金の回収による収入	2	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 260	—
その他	△ 279	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,876	△ 2,469
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△ 16	△ 16
長期借入れによる収入	2,600	2,740
長期借入金の返済による支出	△ 3,010	△ 3,828
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△ 1,428	△ 1,430
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	△ 2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,857	△ 2,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	△ 47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,193	8,178
現金及び現金同等物の期首残高	38,316	37,123
現金及び現金同等物の期末残高	37,123	45,301

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

㈱トークス・㈱ニューリース・㈱ユートス・㈱ユアテックサービス・㈱ユアテック宮城サービス

㈱テクス福島・グリーンリサイクル㈱・㈱アクアクララ東北・㈱ユアソーラー富谷

㈱ユアソーラー保原・㈱ユアテック配電テクノ・㈱ユアテック関東サービス・㈱ユアソーラー蔵王

㈱ユアテックベトナム

なお、㈱ユアテック宮城サービスについては、宮城電設㈱を存続会社とし、㈱テクス宮城、㈱大雄電工の3社を合併し、社名を変更しております。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、売上集計区分から事業セグメントを決定し、さらに売上高、利益又は損失もしくは資産の重要性が高いものを報告セグメントとしております。

当社グループは、設備工事、リース、警備、不動産賃貸、製造、廃棄物処理及び電力販売の事業を営んでおり、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

設備工事業は、電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	200,217	3,837	204,054	—	204,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	11,635	11,772	△ 11,772	—
計	200,353	15,473	215,827	△ 11,772	204,054
セグメント利益	8,742	758	9,501	△ 106	9,394
セグメント資産	179,448	22,927	202,375	△ 6,931	195,444
その他の項目					
減価償却費	2,850	1,396	4,246	△ 10	4,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,073	654	5,727	△ 10	5,717

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	199,103	3,656	202,760	—	202,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	11,776	11,877	△ 11,877	—
計	199,204	15,433	214,637	△ 11,877	202,760
セグメント利益	6,235	772	7,008	△ 245	6,762
セグメント資産	181,546	22,151	203,697	△ 6,646	197,050
その他の項目					
減価償却費	2,839	1,536	4,376	△ 10	4,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,147	197	4,345	△ 6	4,338

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**(1株当たり情報)**

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,616.11円	1,659.80円
1株当たり当期純利益金額	92.73円	62.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,631	4,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,631	4,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,513	71,513

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

#### 4. 個別財務諸表及び主な注記

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	25,569	28,383
受取手形	2,344	2,085
電子記録債権	6,305	8,685
完成工事未収入金	56,270	52,363
有価証券	4,999	5,999
未成工事支出金	2,197	2,756
その他	11,618	13,019
貸倒引当金	△ 142	△ 129
流動資産合計	109,163	113,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,066	38,528
減価償却累計額	△ 20,647	△ 21,062
建物（純額）	17,419	17,465
構築物	4,468	4,624
減価償却累計額	△ 3,181	△ 3,218
構築物（純額）	1,286	1,405
機械及び装置	3,045	3,058
減価償却累計額	△ 2,583	△ 2,643
機械及び装置（純額）	462	414
車両運搬具	93	93
減価償却累計額	△ 93	△ 93
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	4,852	4,991
減価償却累計額	△ 4,089	△ 4,223
工具、器具及び備品（純額）	762	767
土地	16,065	16,511
リース資産	6,762	6,544
減価償却累計額	△ 2,935	△ 3,469
リース資産（純額）	3,826	3,075
建設仮勘定	440	165
有形固定資産合計	40,264	39,805
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	11,173	9,960
関係会社株式	1,731	1,702
長期貸付金	79	78
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	90	618
破産更生債権等	79	107
長期前払費用	21	60
繰延税金資産	6,362	6,440
その他	872	831
貸倒引当金	△ 202	△ 231
投資その他の資産合計	20,210	19,572
固定資産合計	61,028	59,824
資産合計	170,191	172,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,267	2,213
電子記録債務	10,490	8,923
工事未払金	27,694	27,801
リース債務	1,103	1,091
未払法人税等	2,701	1,757
未成工事受入金	1,399	1,621
工事損失引当金	424	96
役員賞与引当金	39	39
災害損失引当金	—	8
その他	3,581	7,132
流動負債合計	49,702	50,686
固定負債		
リース債務	3,346	2,545
再評価に係る繰延税金負債	1,373	1,330
退職給付引当金	14,241	14,684
役員退職慰労引当金	102	83
その他	323	300
固定負債合計	19,387	18,943
負債合計	69,090	69,630
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	7,812	7,812
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	225	212
別途積立金	81,100	84,200
繰越利益剰余金	5,313	4,686
利益剰余金合計	87,727	90,187
自己株式	△ 376	△ 376
株主資本合計	102,967	105,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165	60
土地再評価差額金	△ 2,031	△ 2,129
評価・換算差額等合計	△ 1,865	△ 2,069
純資産合計	101,101	103,358
負債純資産合計	170,191	172,988

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	193,601	190,203
売上高合計	193,601	190,203
売上原価		
完成工事原価	169,028	167,918
売上原価合計	169,028	167,918
売上総利益	24,573	22,285
販売費及び一般管理費	16,946	17,287
営業利益	7,627	4,997
営業外収益		
受取利息	38	44
有価証券利息	198	200
受取配当金	205	620
受取賃貸料	366	384
為替差益	201	—
その他	181	162
営業外収益合計	1,192	1,411
営業外費用		
支払利息	186	175
為替差損	—	68
遊休資産諸費用	34	44
その他	96	41
営業外費用合計	317	330
経常利益	8,501	6,078
特別利益		
固定資産売却益	0	32
投資有価証券売却益	38	102
特別利益合計	39	134
特別損失		
固定資産売却損	—	39
減損損失	113	229
災害による損失	—	319
災害損失引当金繰入額	—	8
固定資産撤去費	80	115
その他	29	52
特別損失合計	223	765
税引前当期純利益	8,317	5,448
法人税、住民税及び事業税	2,815	1,733
法人税等調整額	△ 147	△ 79
法人税等合計	2,668	1,654
当期純利益	5,649	3,793

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	—	7,812	1,088	228	81,100	1,058	83,475	△ 375	98,716
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 3		3	—		—
別途積立金の積立											—
剰余金の配当								△ 1,430	△ 1,430		△ 1,430
当期純利益								5,649	5,649		5,649
土地再評価差額金の取崩								32	32		32
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分											—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 3	—	4,255	4,251	△ 0	4,251
当期末残高	7,803	7,812	—	7,812	1,088	225	81,100	5,313	87,727	△ 376	102,967

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	306	△ 1,999	△ 1,692	97,023
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 1,430
当期純利益				5,649
土地再評価差額金の取崩				32
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 140	△ 32	△ 173	△ 173
当期変動額合計	△ 140	△ 32	△ 173	4,077
当期末残高	165	△ 2,031	△ 1,865	101,101

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	—	7,812	1,088	225	81,100	5,313	87,727	△ 376	102,967
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 12		12	—		—
別途積立金の積立							3,100	△ 3,100	—		—
剰余金の配当								△ 1,430	△ 1,430		△ 1,430
当期純利益								3,793	3,793		3,793
土地再評価差額金の取崩								97	97		97
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△ 12	3,100	△ 626	2,460	△ 0	2,460
当期末残高	7,803	7,812	0	7,812	1,088	212	84,200	4,686	90,187	△ 376	105,427

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	165	△ 2,031	△ 1,865	101,101
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 1,430
当期純利益				3,793
土地再評価差額金の取崩				97
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 105	△ 97	△ 203	△ 203
当期変動額合計	△ 105	△ 97	△ 203	2,257
当期末残高	60	△ 2,129	△ 2,069	103,358

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

①工事別受注工事高

期別 工事別	前 期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		当 期 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	66,544	34.4	69,444	34.4	2,900	4.4
配 電 線 工 事	51,992	26.9	48,157	23.9	△ 3,835	△ 7.4
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	52,159	27.0	58,663	29.1	6,503	12.5
空 調 管 工 事	22,594	11.7	25,479	12.6	2,885	12.8
合 計	193,290	100	201,744	100	8,453	4.4

②工事別完成工事高

期別 工事別	前 期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		当 期 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	68,805	35.5	67,668	35.6	△ 1,136	△ 1.7
配 電 線 工 事	52,929	27.3	49,037	25.8	△ 3,892	△ 7.4
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	51,209	26.5	49,792	26.2	△ 1,417	△ 2.8
空 調 管 工 事	20,657	10.7	23,705	12.4	3,048	14.8
合 計	193,601	100	190,203	100	△ 3,398	△ 1.8

③工事別手持工事高

期別 工事別	前 期 (2019. 3. 31)		当 期 (2020. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	44,668	45.9	46,444	42.7	1,775	4.0
配 電 線 工 事	15,192	15.6	14,312	13.1	△ 879	△ 5.8
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	24,871	25.6	33,742	31.0	8,870	35.7
空 調 管 工 事	12,569	12.9	14,343	13.2	1,773	14.1
合 計	97,302	100	108,843	100	11,540	11.9

④得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前 期 (2018.4.1～2019.3.31)		当 期 (2019.4.1～2020.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	88,585	45.8	82,126	40.7	△ 6,459	△ 7.3
一 般 得 意 先	104,705	54.2	119,618	59.3	14,912	14.2
合 計	193,290	100	201,744	100	8,453	4.4

⑤得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前 期 (2018.4.1～2019.3.31)		当 期 (2019.4.1～2020.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	87,039	45.0	82,480	43.4	△ 4,558	△ 5.2
一 般 得 意 先	106,562	55.0	107,723	56.6	1,160	1.1
合 計	193,601	100	190,203	100	△ 3,398	△ 1.8

(注) ④、⑤の「一般得意先」は従来、得意先別に表示していた「官公庁」、「一般民間」を表示しております。